

令和 7 年度

ものづくり中小企業者実態調査報告書

豊田市

目次

第1	調査概要	4
第2	集計結果	4
1	会社の概要について	5
1	常用雇用者数 (SA)	5
2	主な製造品目 (SA)	5
3	主な事業内容 (SA)	6
4	売上高 (数量)	6
5	前期からの業績の推移 (SA)	7
6	直近の市内での操業における課題 (MA)	7
2	産業振興施策の利用状況について	8
7	豊田市の産業振興施策の利用について (SA)	8
8	豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由 (MA)	8
9	今後市に期待する支援施策 (MA)	9
10	豊田市産業振興施策への要望 (自由記述)	9
11	豊田市の産業施策の情報をどのように収集されているか (MA)	10
11-1	特に収集していない理由 (自由記述)	10
3	事業の現状と新たな事業展開への取組について	11
12	直近における物価高に対する価格転嫁状況 (SA)	11
13	新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA)	11
14	新たな事業展開に係る現在の取組内容 (MA)	12
15	新たな事業展開における課題 (MA)	12
16	スタートアップとの協業・支援・交流状況 (SA)	13
16-1	スタートアップとの協業・支援・交流状況をしない理由 (自由記述)	13
4	人材育成・雇用・採用・働き方について	14
17	人員の過不足感 (SA)	14
18	不足している人材 (MA)	14
19	人材不足への対応策として実施しているもの (MA)	15
20	最近3年間の採用状況 (SA)	15
21	採用に関わる予算規模 (SA)	16
22	正社員 (新卒採用) の対象 (MA)	16
23	採用における課題 (MA)	16
24	求人の手法 (MA)	17
25	外国人を採用する際の課題 (MA)	18
26	各種制度等に関して実施済みのもの (MA)	18
27	在宅勤務・テレワークの現在の状況 (SA)	18
28	在宅勤務・テレワークを実施していない理由 (MA)	19
5	昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について	20
29	自社製品が米国関税の対象品目になっているか (SA)	20

30	米国関税の影響があるか (SA)	20
31	米国関税への対応として実施したもの、今後実施するもの (MA)	20
32	デジタル化に係る取組 (SA)	21
33	デジタル化に取り組むうえでの課題 (MA)	21
34	工場、事務所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)	22
35	カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題 (MA)	22
36	工場・事務所の照明の LED への更新はどれくらい進んでいるか (SA)	23
6	事業所等の新增築または設備投資について	23
37	工場、事業所等の新增築の予定 (SA)	23
38	新增築の規模 (予定) (MA)	24

第1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和5年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下 i) 又は ii) に該当する中小企業を抽出 i) 事業所業種が「製造業」 ii) 事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、オンラインにより回収
実施時期	令和7年9月10日（発送日）から10月3日
調査時点	令和7年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,155 者（内未達、廃業等連絡 31 者） 有効到達数:1,124 者
回収数	225 者
回収率	20.0%（小数点第2位四捨五入）（令和6年度：29.5%）
調査方式	記名式 全 38 問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ 会社の概要について（6 問）・ 産業振興施策の利用状況について（5 問）・ 事業の現状と新たな事業展開への取組について（5 問）・ 雇用・採用・働き方について（12 問）・ 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（8 問）・ 事業所の新增築及び設備投資について（2 問）

第2 集計結果

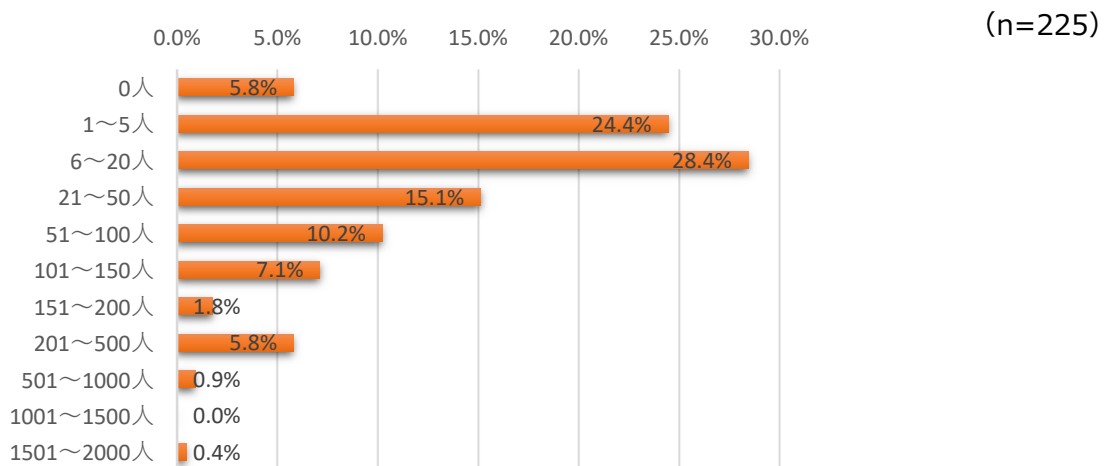
- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第2位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SAは単一回答の設問、MAは複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフの中のnは回答者数を示す。

1 会社の概要について

1 常用雇用者数 (SA)

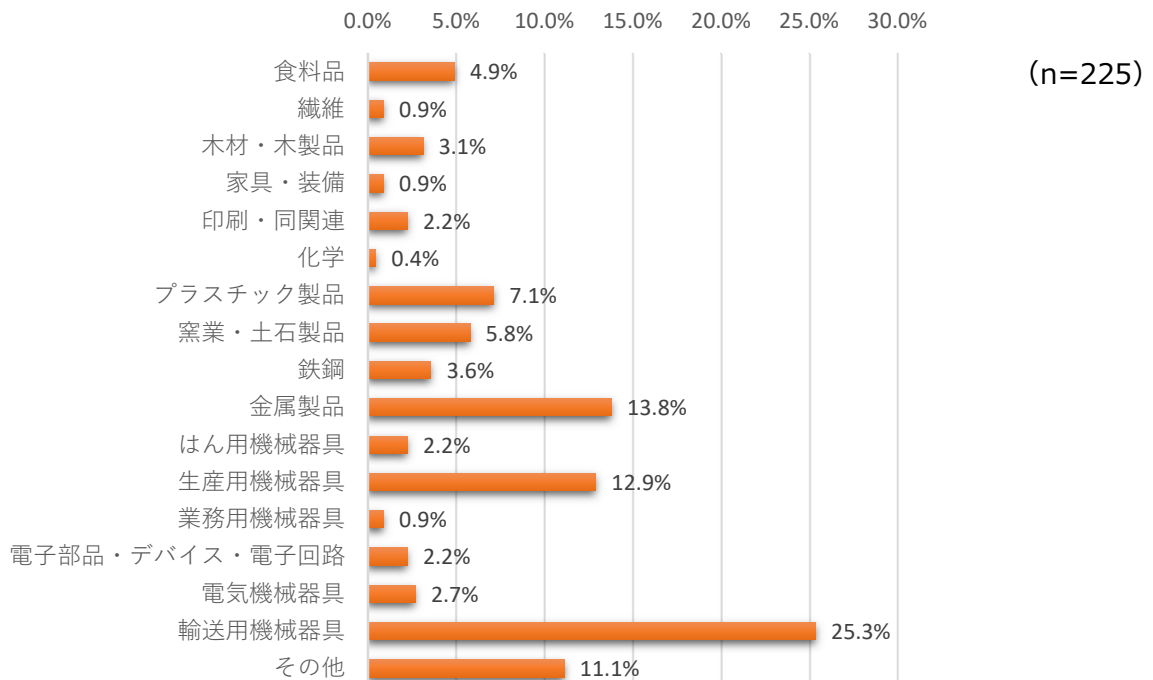
※社員、契約社員、アルバイト・パートを含む。役員は含まない。無期雇用者と有期雇用者（1か月以上）の合計

「6～20人」の割合が最も高く、28.4%である。次いで、「1～5人(24.4%)」、「21～50人(15.1%)」である。



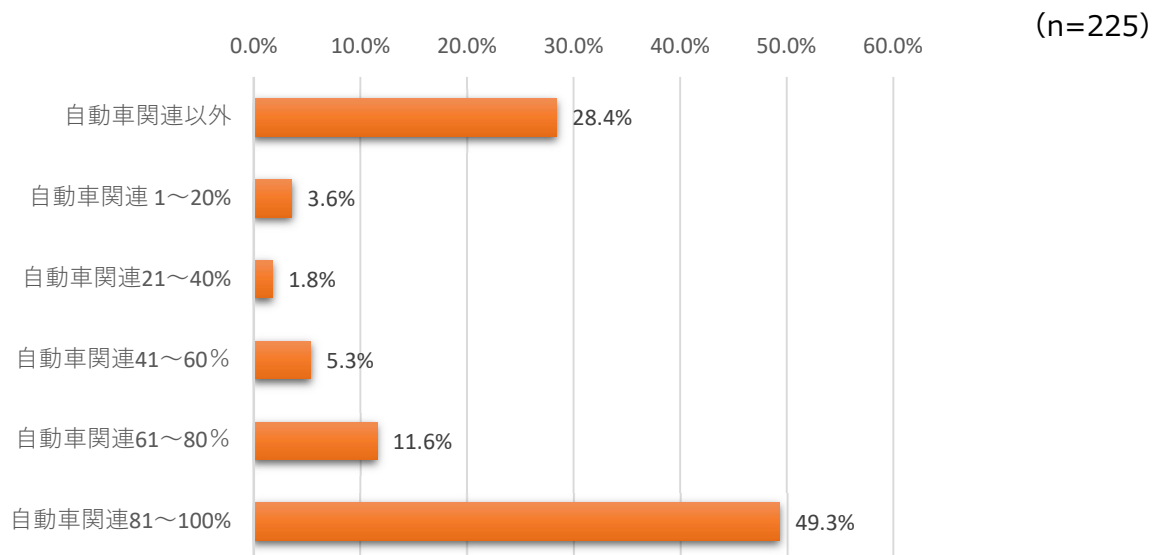
2 主な製造品目 (SA)

「輸送用機械器具」の割合が最も高く 25.3%である。次いで、「金属製品(13.8%)」、「生産用機械器具(12.9%)」である。



3 主な事業内容 (SA)

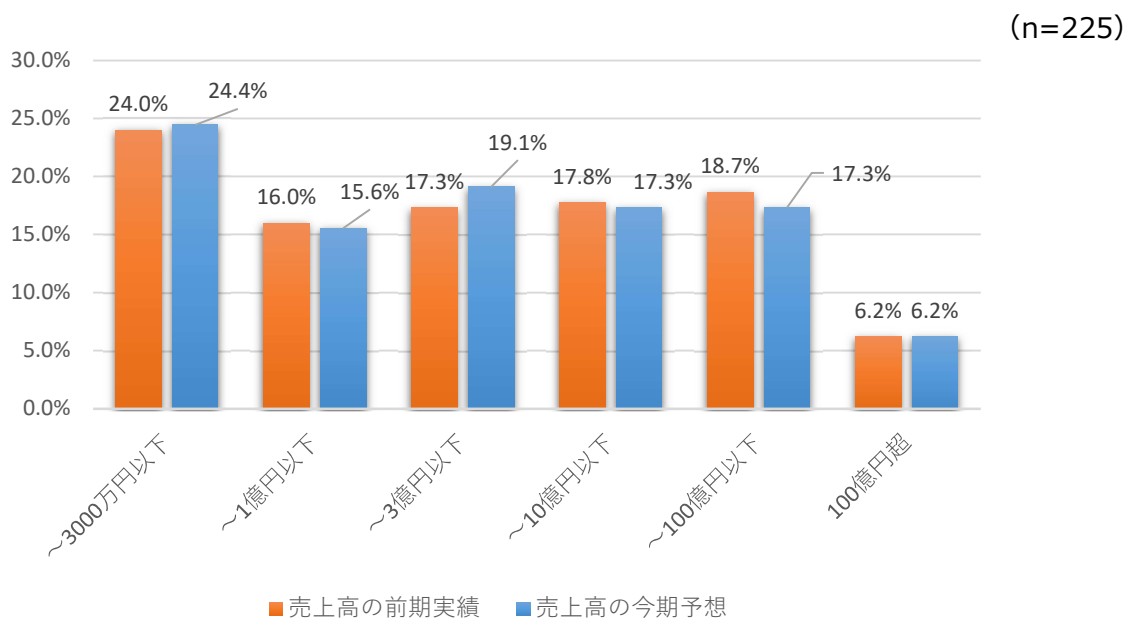
「自動車関連 81~100%」の割合が最も高く 49.3%である。次いで、「自動車関連以外(28.4%)」、「自動車関連 61~80% (11.6%)」である。



4 売上高 (数量)

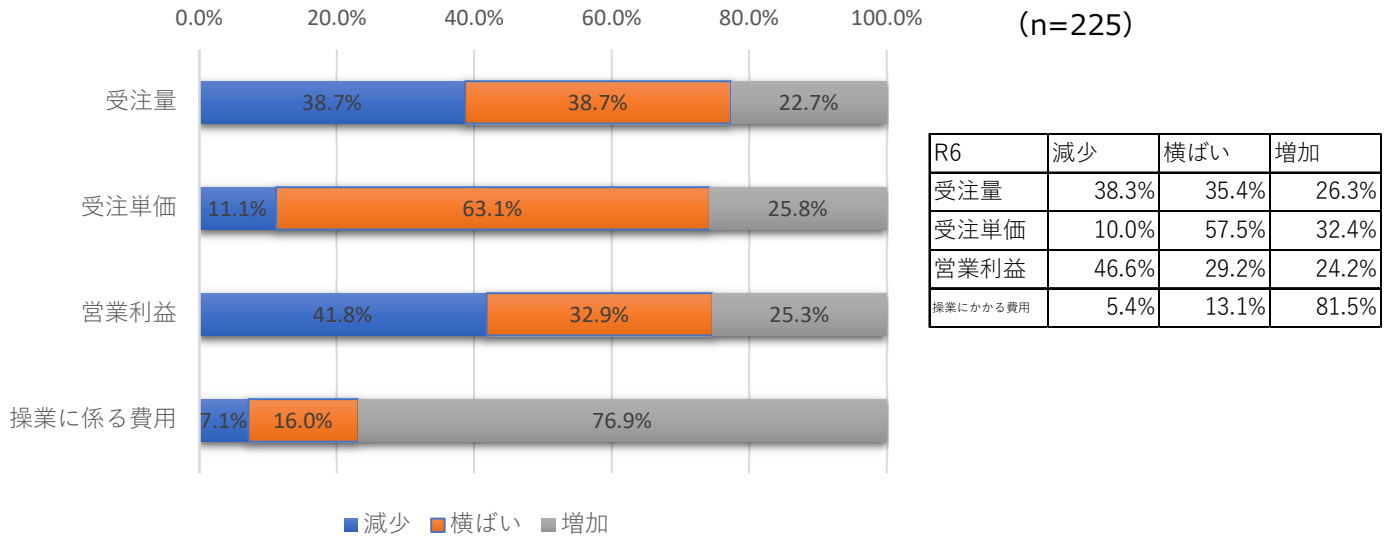
売上高の前期実績は、「3,000 万円以下 (24.0%)」が最も多く、次いで「~100 億円以下 (18.7%)」、「~10 億円以下 (17.8%)」となっている。

売上高の今期予想は、「3,000 万円以下 (24.4%)」が最も多く、次いで「3 億円以下 (19.1%)」、「~100 億円以下 (17.3%)」、「~10 億円以下 (17.3%)」となっている。



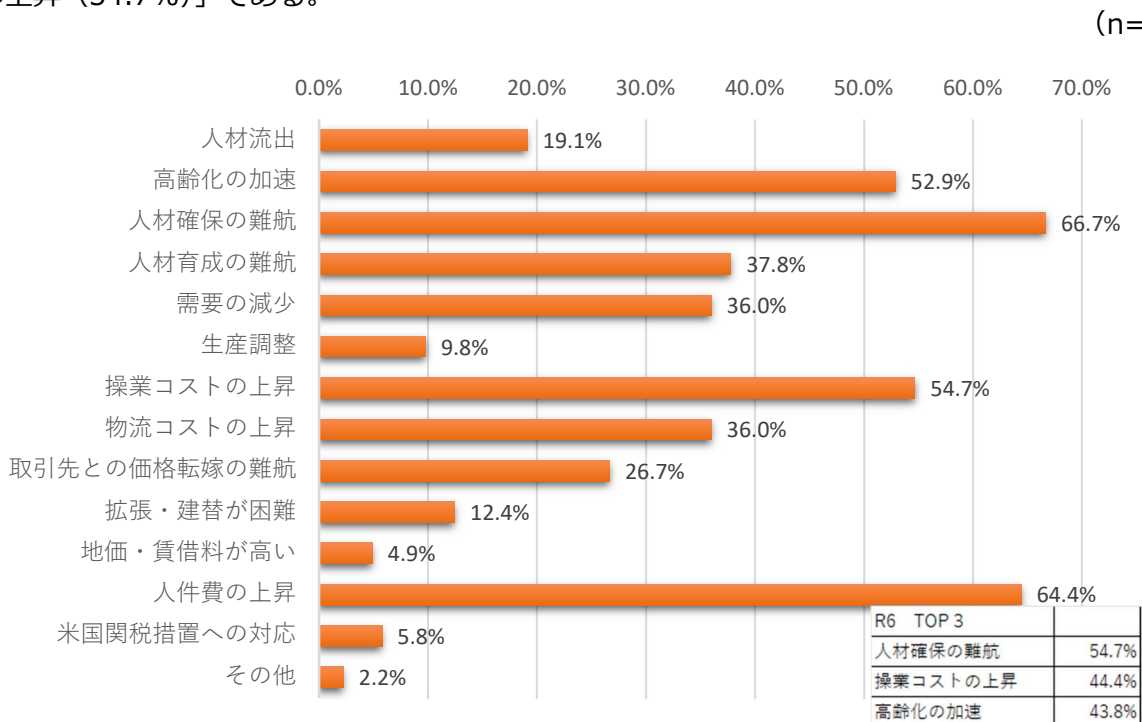
5 前期からの業績の推移 (SA)

受注量については、「減少」「横ばい」の割合が同率で最も高く 38.7%である。次いで、「増加 (22.7%)」である。受注単価については、「横ばい」の割合が最も高く 63.1%である。次いで、「増加(25.8%)」、「減少 (11.1%)」である。営業利益については、「減少」の割合が最も高く 41.8%である。次いで、「横ばい (32.9%)」、「増加 (25.3%)」である。操業にかかる費用については、「増加」の割合が最も高く 76.9%である。次いで、「横ばい (16.0%)」、「減少 (7.1%)」である。



6 直近の市内での操業における課題 (MA)

「人材確保の難航」の割合が最も高く 66.7%である。次いで、「人件費の上昇 (64.4%)」、「操業コストの上昇 (54.7%)」である。

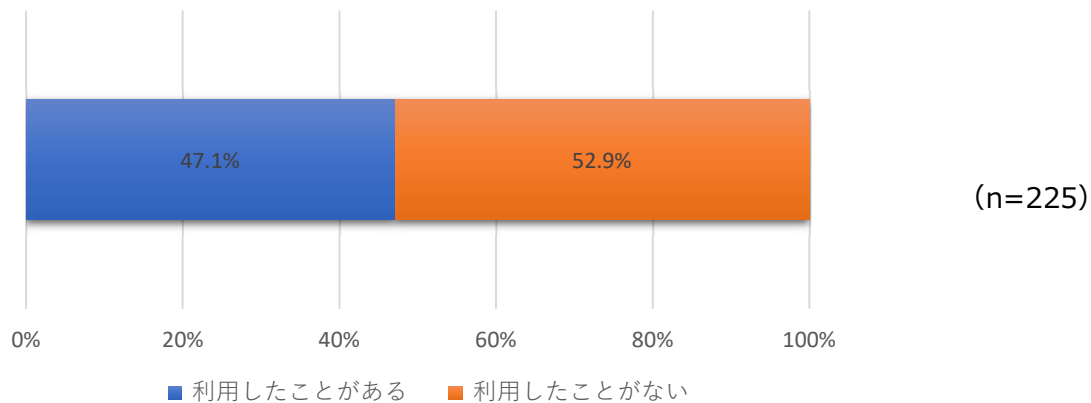


その他：工場などの修繕費の補助。客先からの発注量減少。騒音や臭いなど基準は守っていてもそれ以上の要望が近隣住宅地から出て来るため、窓も開けられず熱中症対策が大きな課題。CO2 排出量抑制の一環で太陽光発電の追加設置をしたいが建蔽率が足枷になっている。等

2 産業振興施策の利用状況について

7 豊田市の産業振興施策の利用について（SA）

「利用したことがない」の割合は52.9%、「利用したことがある」の割合は47.1%である。

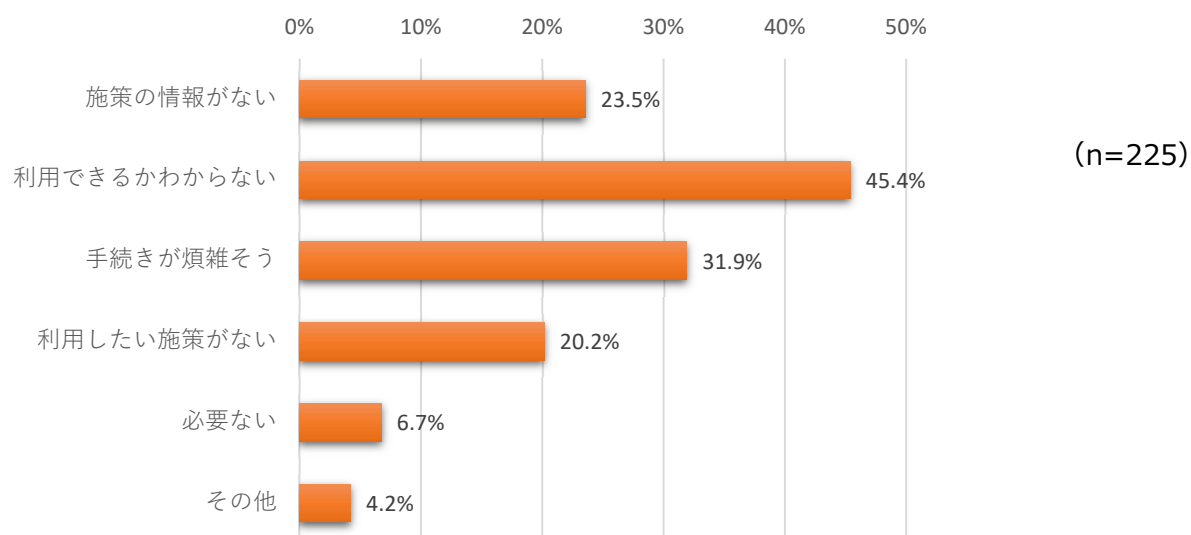


R6	割合
利用したことがある	35.4%
利用したことがない	64.6%

※問7で産業振興施策を「利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

8 豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由（MA）

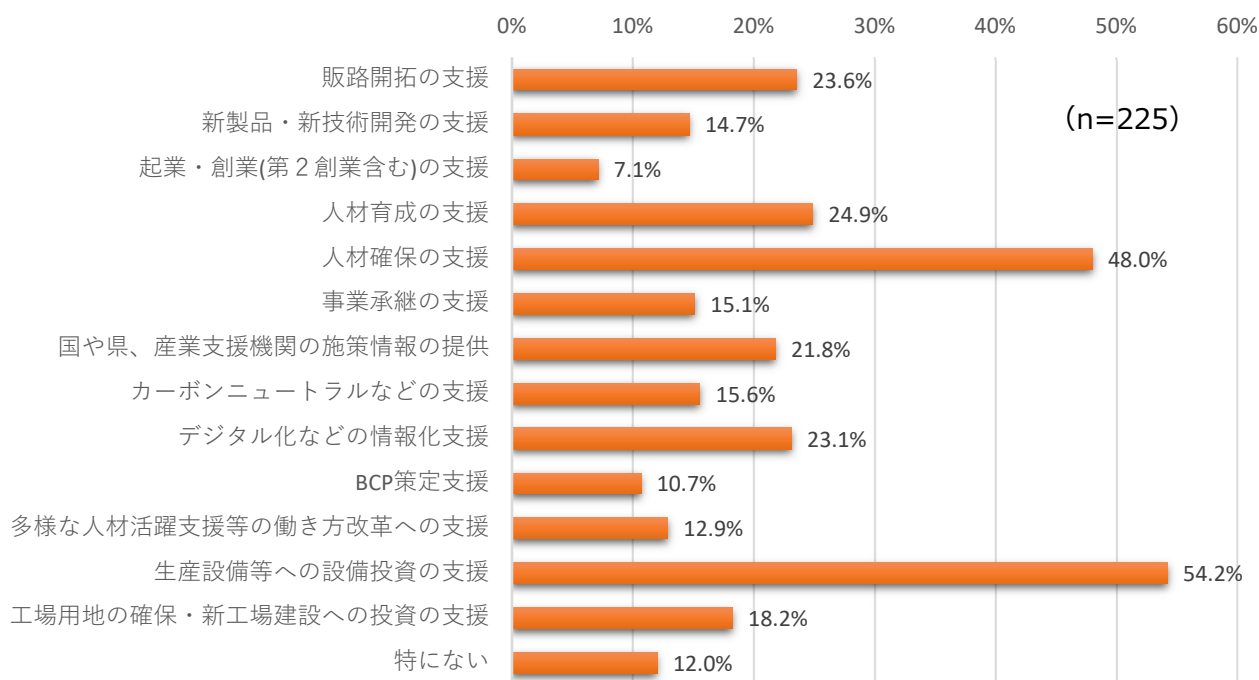
「利用できるかわからない」の割合が最も高く45.4%である。次いで、「手続きが煩雑そう(31.9%)」、「施策の情報がない(23.5%)」である。



その他：対象にあてはまらない。多忙の為。他市在住の個人事業主への施策がない

9 今後市に期待する支援施策（MA）

「生産設備等への設備投資の支援」の割合が最も高く 54.2%である。次いで、「人材確保の支援（48.0%）」、「人材育成の支援（24.9%）」である。



10 豊田市産業振興施策への要望（自由記述）

（支援策）

- ・豊田市内の食品メーカーが共同で展示会にでれるような支援
- ・賃貸工場で15年になり手狭の為、新工場建設を考えていますが建てれる土地が無く出てきても用途が合わず建てられない為困ってます。土地を斡旋して頂きたい。
- ・中小、小規模事業者への補助金が不足しています。（エアコンやコンプレッサー、工場の修繕費、雨水のリサイクル設備、障がい者雇用の際の補助金等）
- ・老朽化したエアコンやコンプレッサー等の入れ替えや、工場の雨漏りの修繕の補助などがあると嬉しく思います。
- ・中小企業一括りでは範囲が広く、小規模企業へ向けた支援策が必要だと思えます。
- ・設備投資の支援・人材確保のための支援を受けたいと思う。
- ・当社は本社日進市、事業所豊田市の企業ですが豊田市事業所の従業員比率等の基準で助成金の対象にならない事が多いです。枠を拡げていただきたい。
- ・隣接する民家との共存の支援や有用な設備を限られた敷地の中に設置しやすくする支援をお願いしたいです。
- ・人材確保のための支援をして頂きたい。
- ・自動車産業から地場産業、地域産業を盛り上げる支援もしくは施策をして欲しい。
- ・自動車業界への支援が手厚く感じる。自動車関連の業種のことしか考えていないイメージ。

R6 TOP 3	割合
人材確保の支援	41.8%
生産設備等への設備投資の支援	41.2%
人材育成の支援	21.5%

(賃金関係)

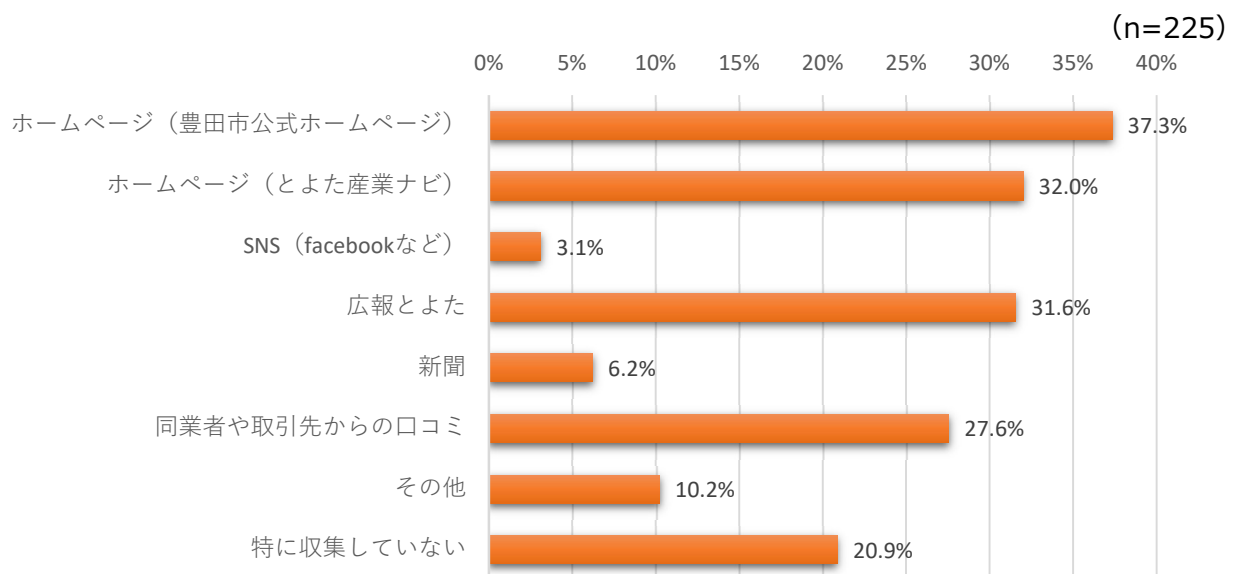
- ・豊田市における中小企業が今後賃金が従業員に払える様、行政（元請）に対して取り計らって頂きたい
- ・中小企業には、高い賃金は現行払えない。
- ・最低賃金がなぜ、業種、地域で同じなのか。
- ・最低賃金が上昇してもその分が単価に反映されない為、利益が減ります、また、社会保険加入すると手取りが減る為時間調整で人手不足が発生します。加入条件も一緒に上げてほしいです。

(その他)

- ・もの作り産業構造の構造の変化へのアドバイスを。
- ・サポート施策が充実しており、職員の方々も親切に対応してくれます。
- ・十分に活用させていただいており、感謝します。

11 豊田市の産業施策の情報をどのように収集されているか (MA)

「ホームページ（豊田市公式ホームページ）」の割合が最も高く 37.3%である。次いで、「ホームページ（とよた産業ナビ）（32.0%）」、「広報とよた（31.6%）」である。



その他：豊田市鉄工会（2）、経営研究会、情報定期便 DM（5）、金融機関（3）、豊田市商工会議所会報誌（3）、商工会（3）、稲武商工会、中小企業診断士、商工会を通じ（G-net）等、ハローワークや市役所などの関係官庁からの情報発信、地域の議員、とよたイノベーションセンターからのパンフレット

※問 11 で「特に収集していない」を選ばれた方への限定質問

11-1 特に収集していない理由（自由記述）

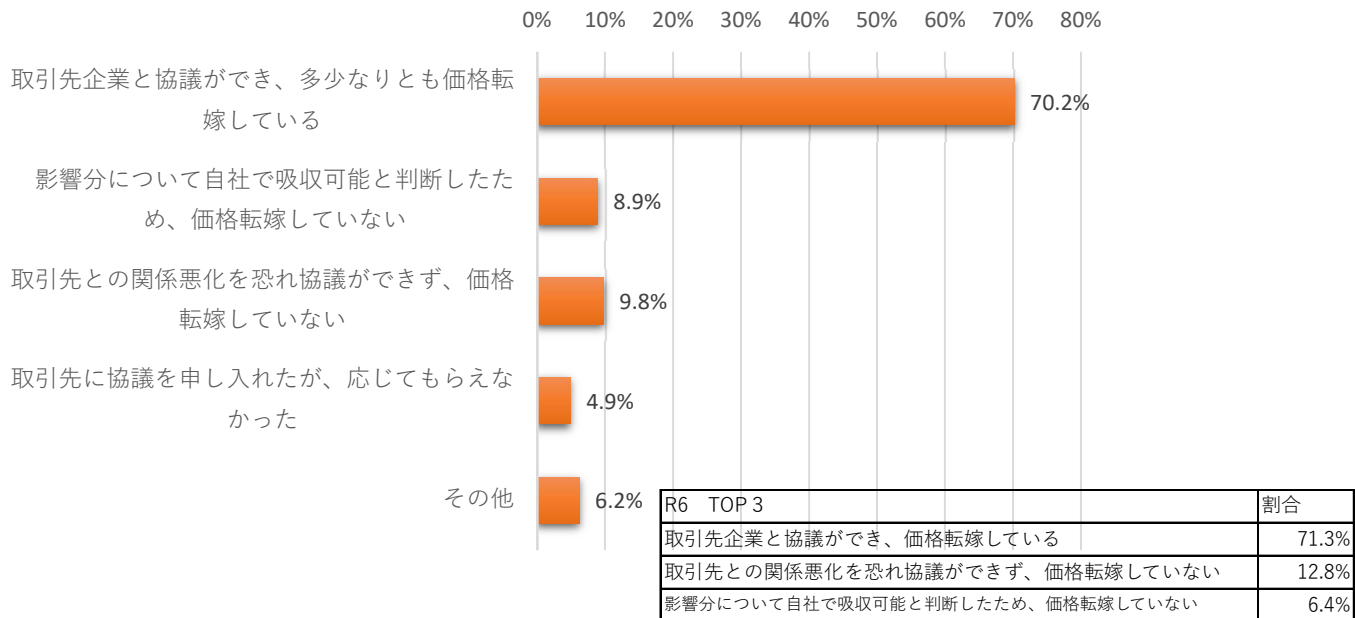
公的なものは、色々条件があり、結果的に何もしてくれないから、困った時は商工会に相談に行く、仕事が忙しく自発的に収集するまでの手が回らない、必要時に検索する（その際にはホームページ）、本社が市外であるため、何をしてるか知らない、収集方法が分からない 等

3 事業の現状と新たな事業展開への取組について

12 直近における物価高に対する価格転嫁状況 (SA)

「取引先企業と協議ができ、多少なりとも価格転嫁している」の割合が最も高く 70.2%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない (9.8%)」、「影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない (8.9%)」である。

(n=225)

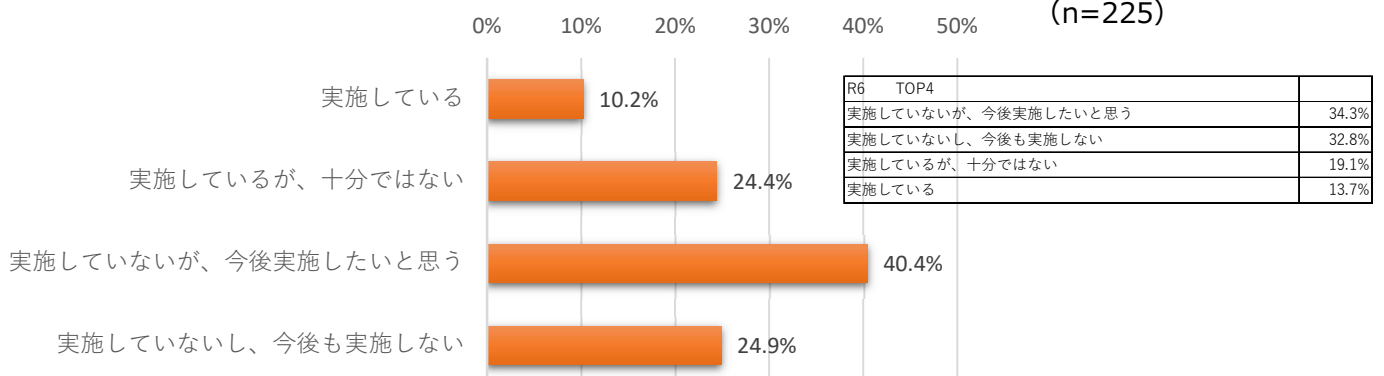


その他：協議しているが、転嫁されているか分からない、価格転嫁は一部応じて頂けたが、十分ではない。又、協議するも、毎回の資料提出で先延ばしされている様子に思える、価格転嫁は認めてもらえないが、一時金として貰っている、資料作成と交渉に苦戦している、只今交渉中、価格転嫁は取引先で決められた上昇分であり、こちらからの要望額ではない、特に協議はしていないが見積段階で価格転嫁している、価格転嫁 希望の 1/10 程度、価格決定権があるので、価格転嫁ではなく、高騰分の一部を一時金で補填（ただし固有技術の面から公開できず請求できていない）等

13 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA)

「実施していないが、今後実施したいと思う」の割合が最も高く 40.4%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない (24.9%)」、「実施しているが、十分ではない (24.4%)」である。

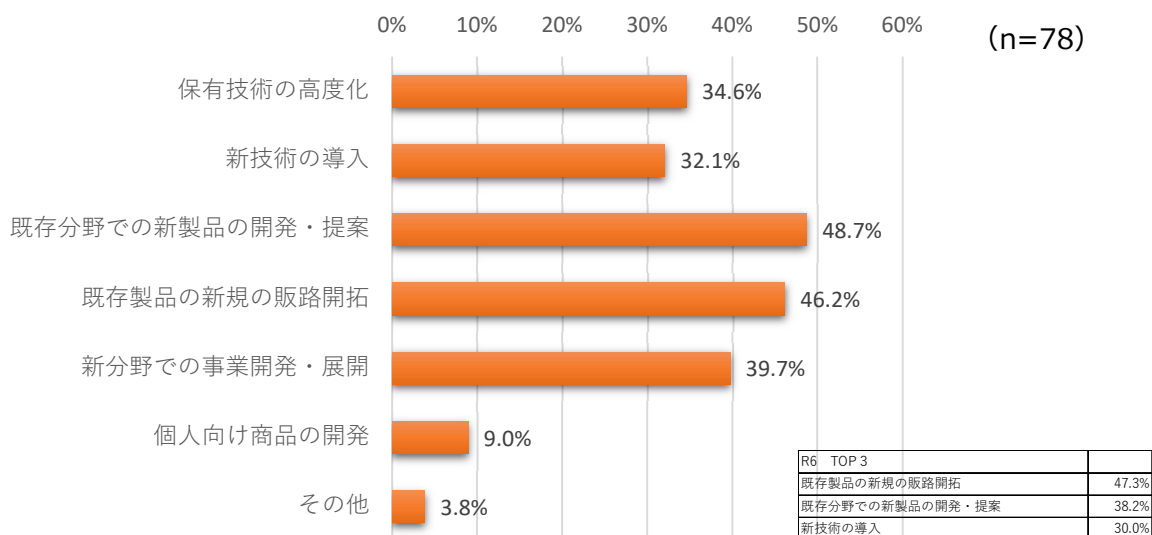
(n=225)



※問 13 で「1実施している」「2実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

14 新たな事業展開に係る現在の取組内容 (MA)

「既存分野での新製品の開発・提案」の割合が最も高く 48.7%である。次いで、「既存製品の新規の販路開拓 (46.2%)」、「新分野での事業開発・展開 (39.7%)」である。

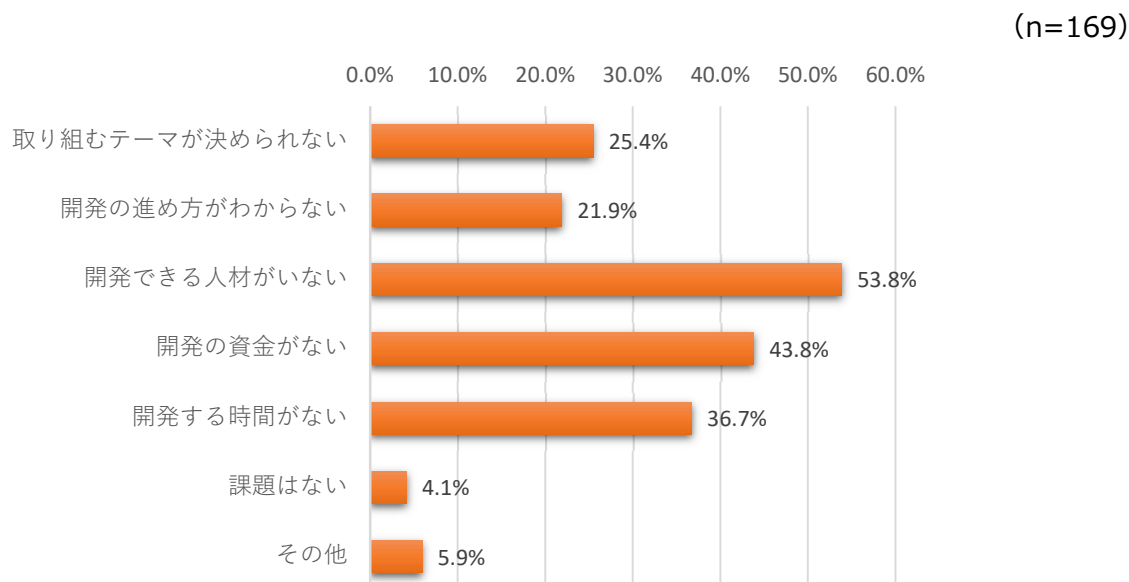


その他：工場の倉庫の利用や、軽急便のような工場間の臨時輸送業務、新規輸出国への展開 等

※問 13 で「1実施している」「2実施しているが、十分ではない」「3実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

15 新たな事業展開における課題 (MA)

「開発できる人材がない」の割合が最も高く 53.8%である。次いで、「開発の資金がない (43.8%)」、「開発する時間がない (36.7%)」である。

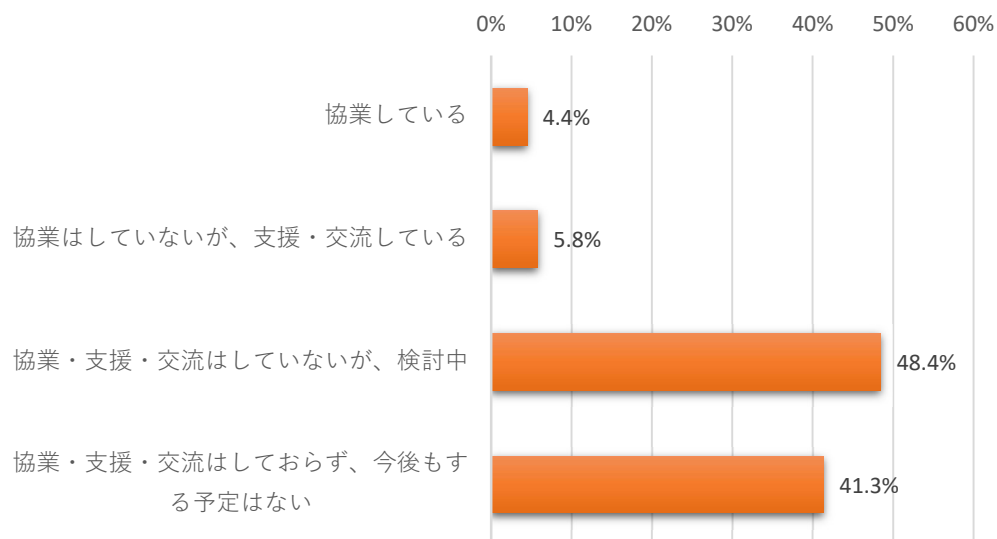


その他：競合他社が多く参入が難しい。現在は仕事量は確保できているため、新事業展開に迷いがある。今後、仕事量の減少可能性は高く、新事業展開の必要性大、新事業に携わる人材の教育と管理・監督者の確保、業承継をしてから間もないので、古くなった設備や社屋の修繕、生産管理の改善、業務のDX化等がなかなか終わらず、先延ばしになっている、場所と資金、工場の面積、販路 等

16 スタートアップとの協業・支援・交流状況 (SA)

「協業・支援・交流はしていないが、検討中」の割合が最も高く 48.4%である。次いで、「協業・支援・交流はしておらず、今後もする予定はない (41.3%)」、「協業はしていないが、支援・交流している (5.8%)」である。

(n=225)



※問 16 で「協業・支援・交流はしておらず、今後もする予定はない」を選んだ方への限定質問

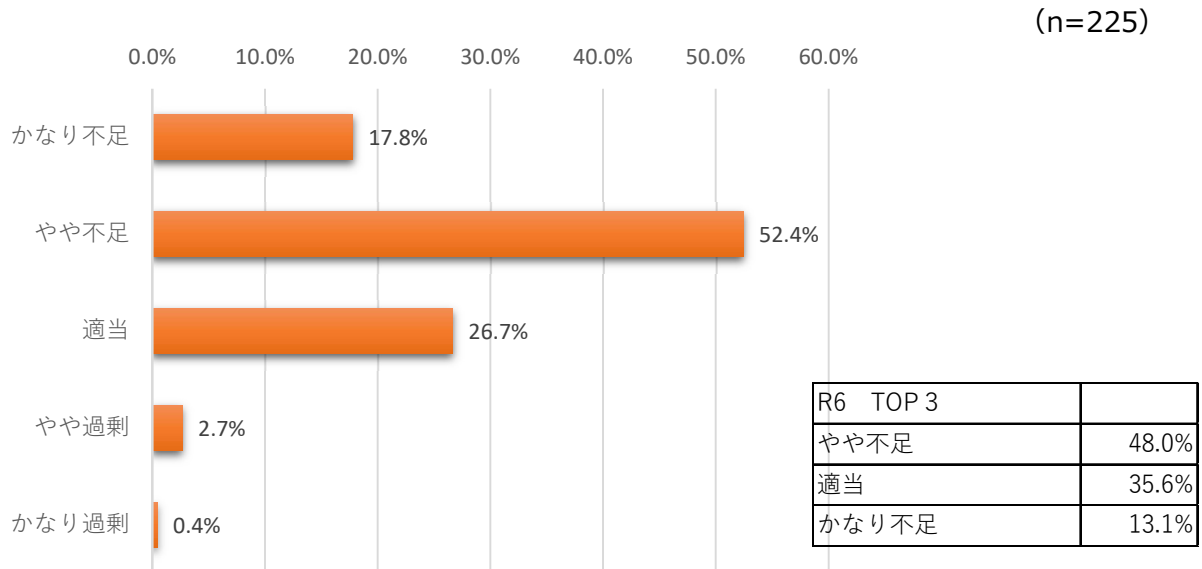
16-1 スタートアップとの協業・支援・交流状況をしない理由 (自由記述)

必要性がないため (2)、スタートアップは不安定で信頼性に欠けるから、新事業を具体的に検討していない、客先からの支援、交流を考えているため、やり方がわからない、事業の残り期間が決まっているので、事業の話自体が無い、狭い業種のためスタートアップと交流してもそこまで大きな売り上げを確保することが難しい、難しく感じる、よく分からない (2)、するメリットが分からない、新事業を具体的に検討していない

4 人材育成・雇用・採用・働き方について

17 人員の過不足感 (SA)

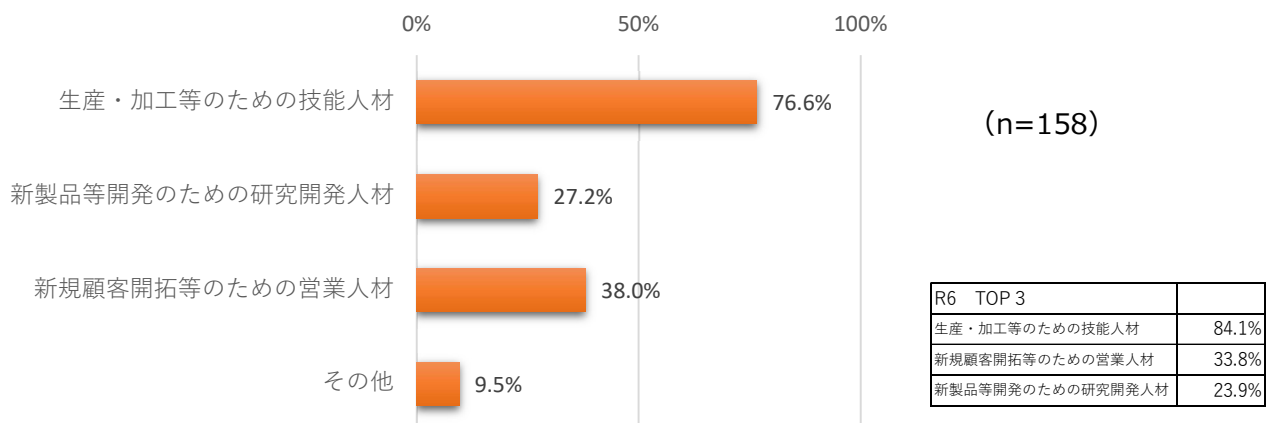
「やや不足」の割合が最も高く 52.4%である。次いで、「適当 (26.7%)」、「かなり不足 (17.8%)」である。



※問 17 で「1かなり不足」「2やや不足」を選択した事業者への限定設問

18 不足している人材 (MA)

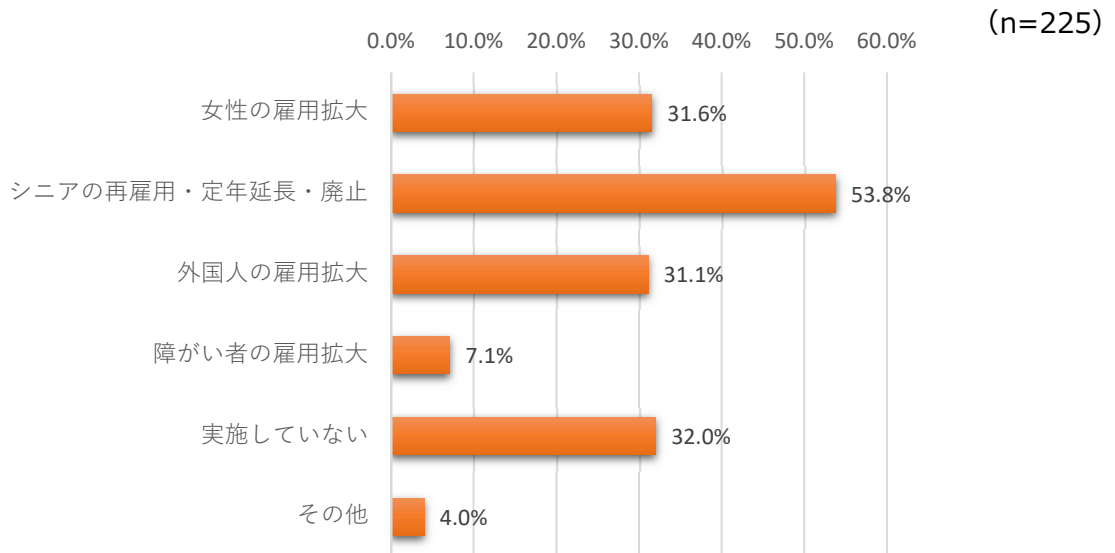
「生産・加工等のための技能人材」の割合が最も高く 76.6%である。次いで、「新規顧客開拓等のための営業人材 (38.0%)」、「新製品等開発のための研究開発人材 (27.2%)」である。



その他：エンジニア・技術者（2）、営業マンの高齢化に伴う補充、点検サービス人材、クレーン設置工事管理人材、営業人材、新卒の若年層が採用できず、どの分野も不足。外国人比率を上げざるを得ない、親会社からの受託業務拡大、管理部門、管理職、製品処理一般、運転手、物流運搬（ドライバー・運転手）、社長候補となる後継者人材、生産者、総務・経理。いつか必ず訪れる世代交代を考えると基本的にはすべての部署の若い人材が不足している、主には事務スタッフ、金型設計製作技術を持った人材、トラックドライバー、作業員、経理 等

19 人材不足への対応策として実施しているもの (MA)

「シニアの再雇用・定年延長・廃止」が最も多く、53.8%である。次いで「実施していない(32.0%)」、「女性の雇用拡大(31.6%)」、「外国人の雇用拡大(31.1%)」である。

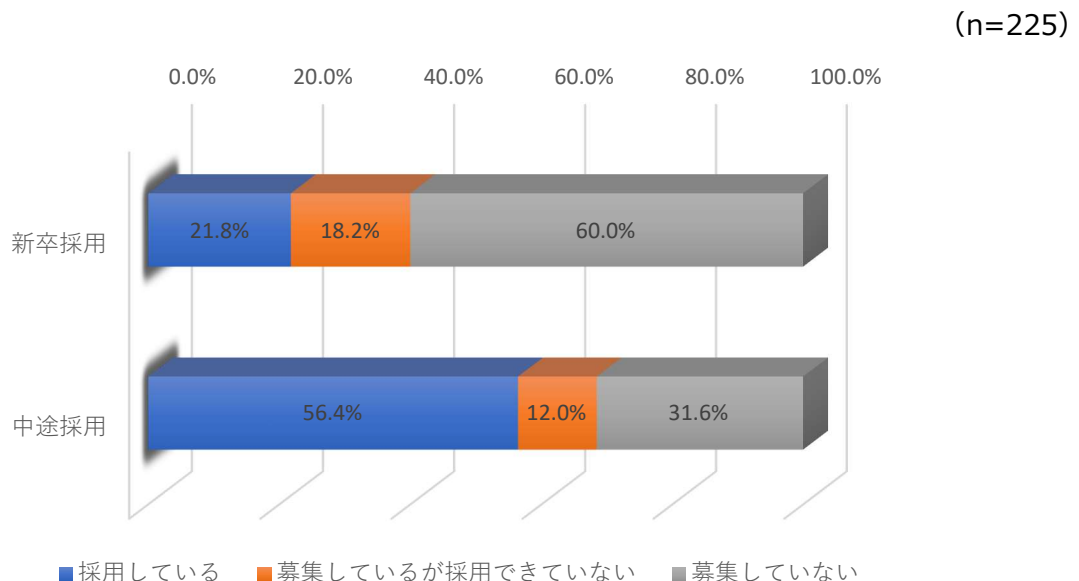


その他：人材斡旋会社の利用、一時的にアルバイトを雇用、待遇改善、シニア再雇用定年待ちが多い為先行して雇用中、ハローワークへの募集、中途採用の強化 等

20 最近3年間の採用状況 (SA)

新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 60.0%である。次いで、「採用している(21.8%)」、「募集しているが採用できていない(18.2%)」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く 56.4%である。次いで、「募集していない(31.6%)」、「募集しているが採用できていない(12.0%)」である。

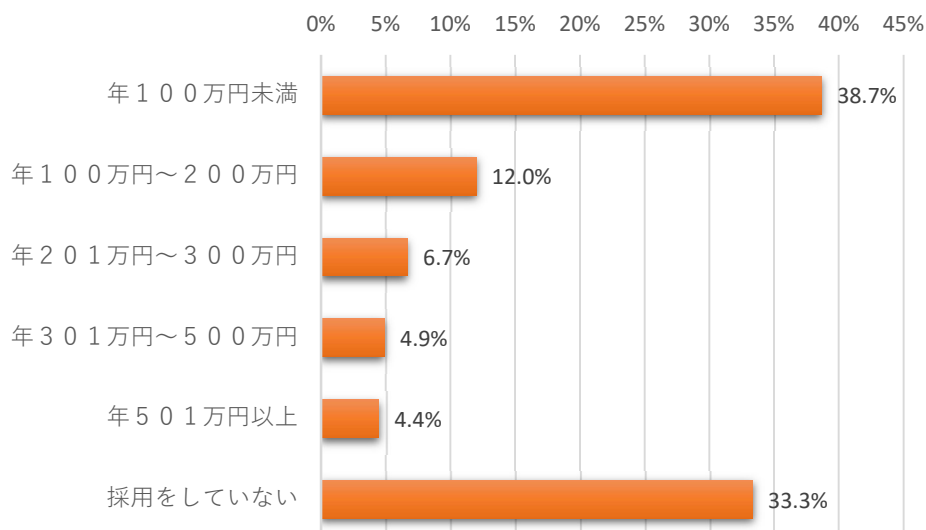


21 採用に関わる予算規模 (SA)

※採用に関わる予算：就活サイトへの掲載料、就職フェア出展費、採用HPやパンフ作成費など

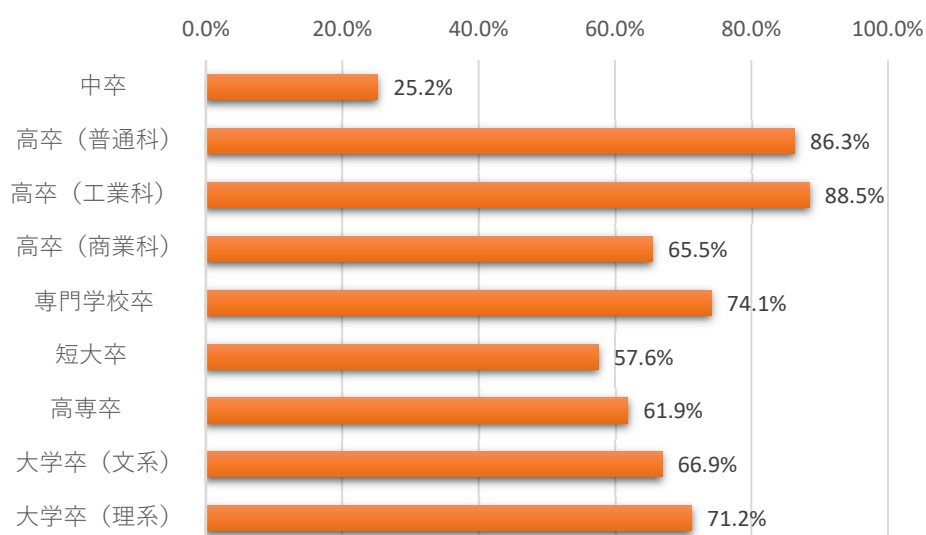
「年100万円未満」の割合が最も高く38.7%である。次いで、「採用をしていない(33.3%)」、「年100万円～200万円(12.0%)」である。

(n=225)



22 正社員 (新卒採用) の対象 (MA)

「高卒(工業科)」の割合が最も高く88.5%である。次いで、「高卒(普通科)(86.3%)」、「専門学校卒(74.1%)」である。



(n=139)

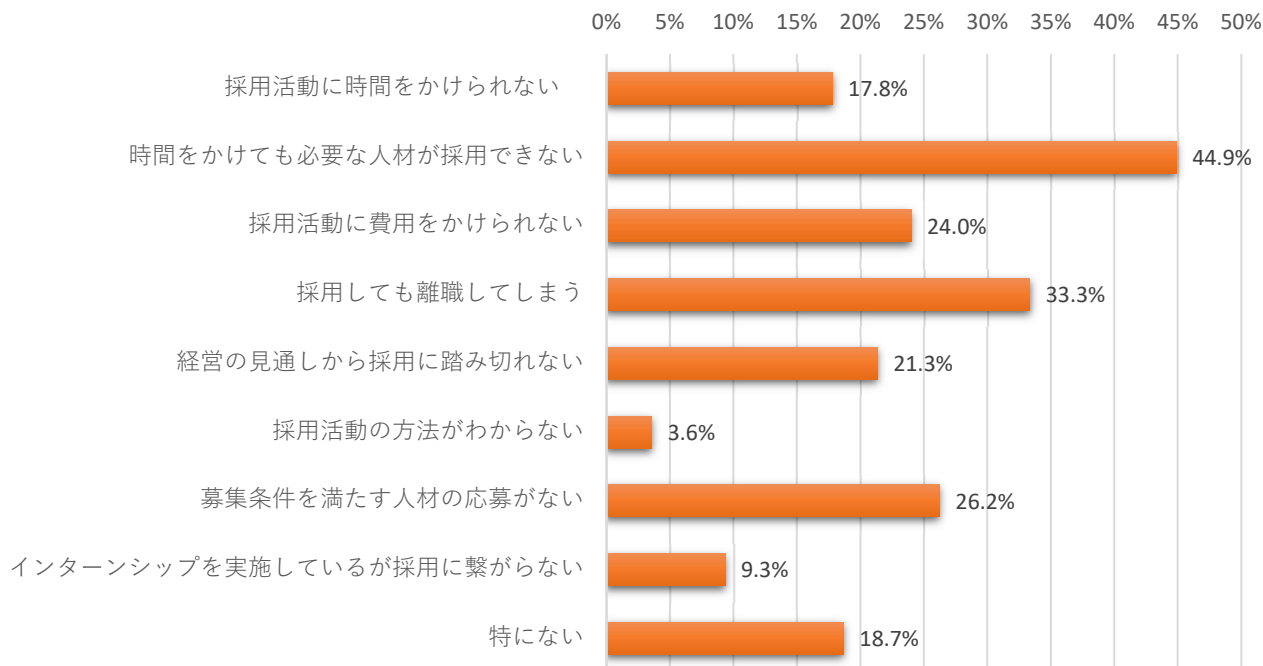
23 採用における課題 (MA)

「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く44.9%である。次いで、「採用しても

16

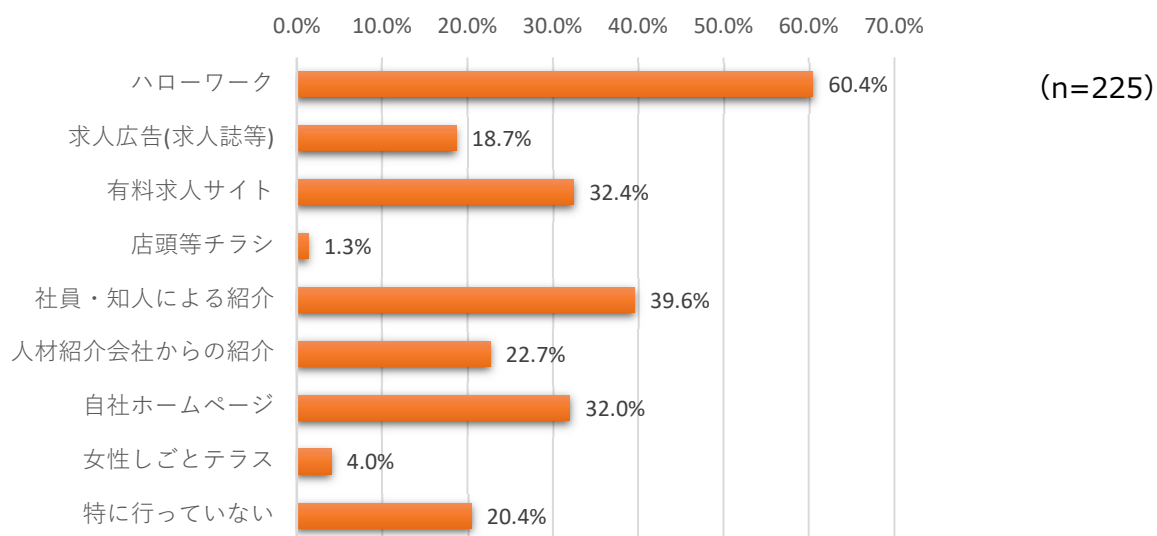
(n=225)

離職してしまう（33.3%）」、「募集条件を満たす人材の応募がない（26.2%）」である。



24 求人の手法 (MA)

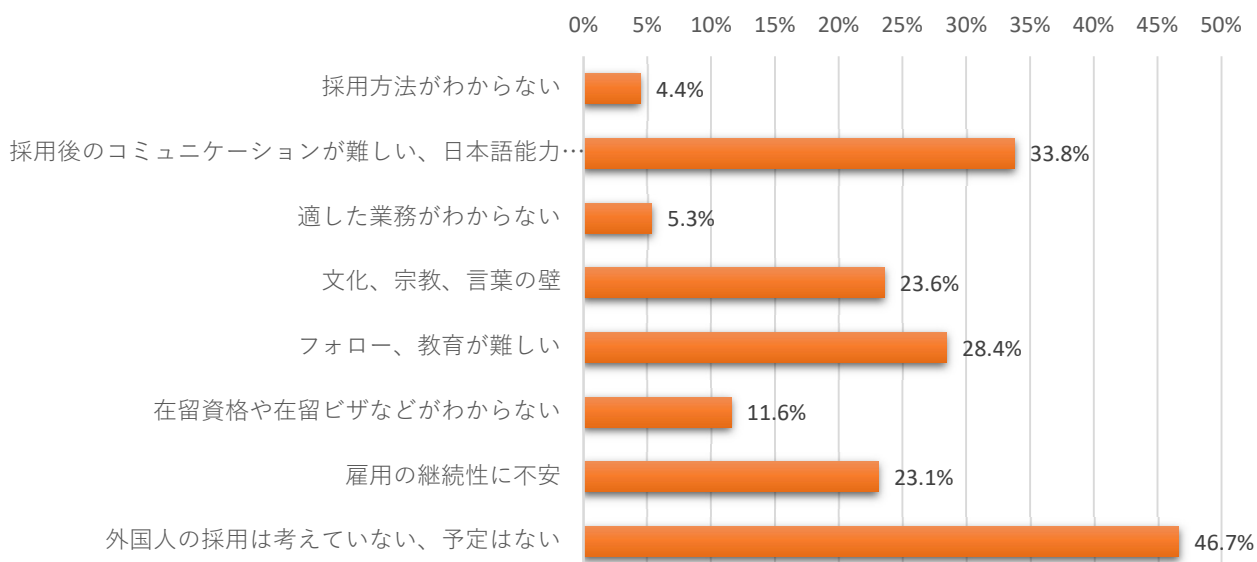
「ハローワーク」の割合が最も高く 60.4%である。次いで、「社員・知人による紹介（39.6%）」、「有料求人サイト（32.4%）」、「自社ホームページ（32.0%）」である。



25 外国人を採用する際の課題 (MA)

「外国人の採用は考えていない、予定はない」の割合が最も高く 46.7%である。次いで、「採用後のコミュニケーションが難しい、日本語能力が不安 (33.8%)」、「フォロー、教育が難しい (28.4%)」、「文化、宗教、言葉の壁 (23.6%)」である。

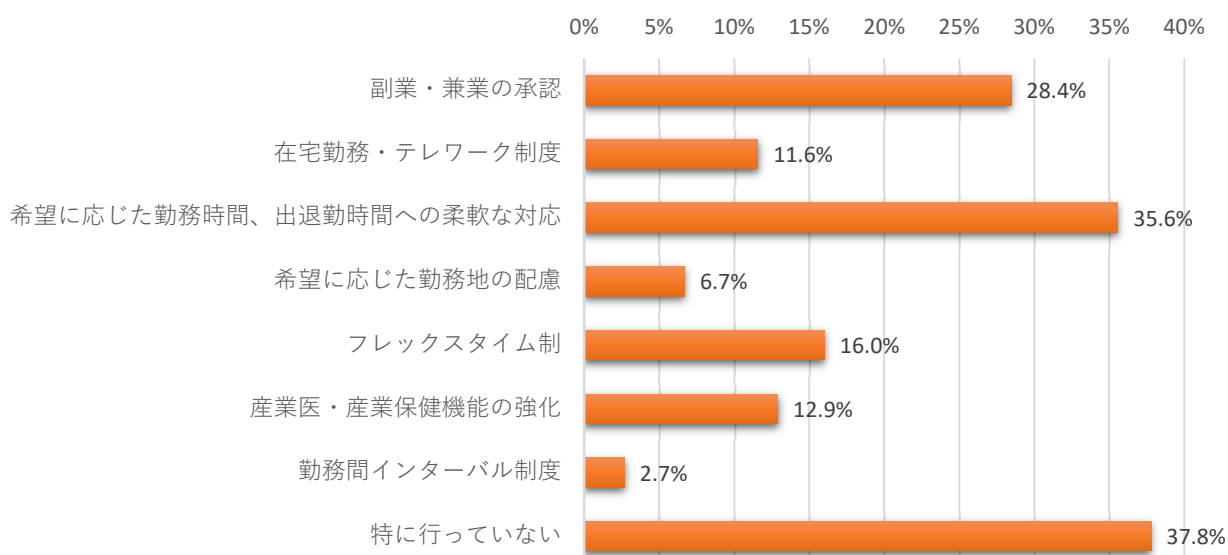
(n=225)



26 各種制度等に関して実施済みのもの (MA)

「特に行っていない」の割合が最も高く 37.8%である。次いで、「希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応 (35.6%)」、「副業・兼業の承認 (28.4%)」である。

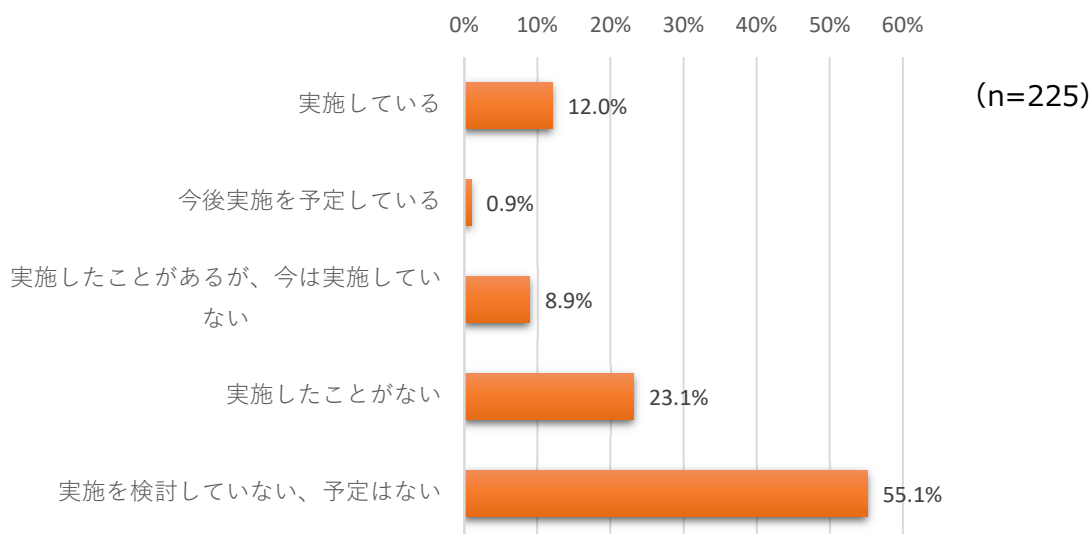
(n=225)



27 在宅勤務・テレワークの現在の状況 (SA)

「実施を検討していない、予定はない」が最も多く、55.1%である。次いで「実施したことがな

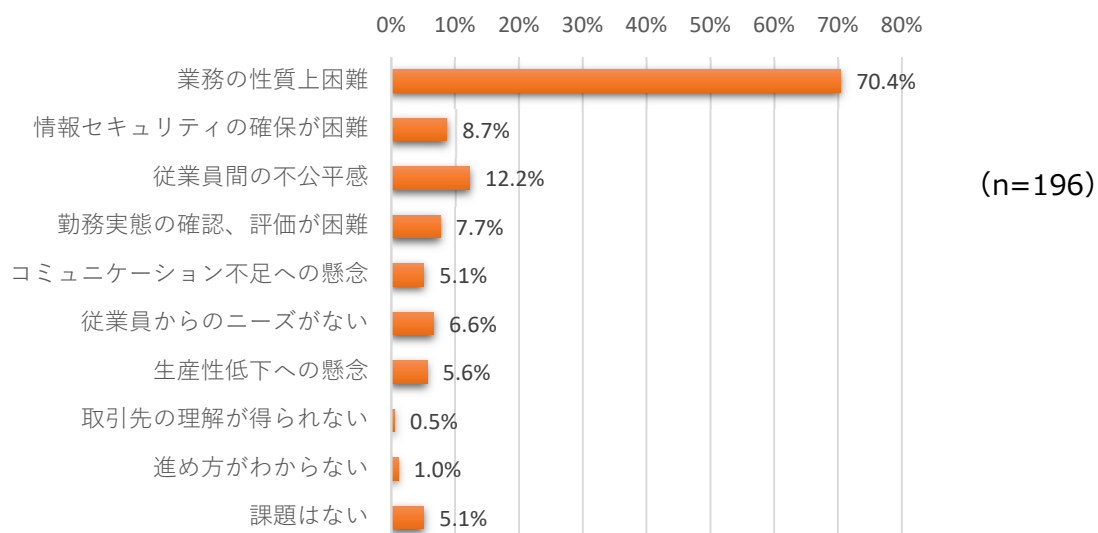
い (23.1%)」、「実施している (12.0%)」である。



※問 27 で「実施したことがあるが、今は実施していない」「実施したことがない」「実施を検討していない、予定はない」を選択した事業者への限定設問

28 在宅勤務・テレワークを実施していない理由 (MA)

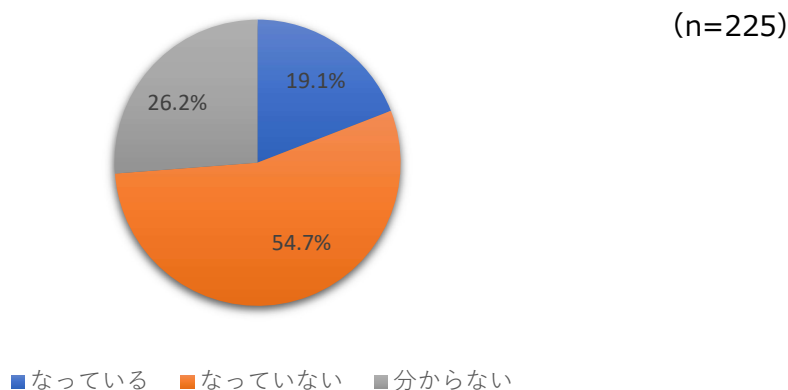
「業務の性質上困難」が最も多く、70.4%である。次いで「従業員間の不公平感 (12.2%)」、「情報セキュリティの確保が困難 (8.7%)」である。



5 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

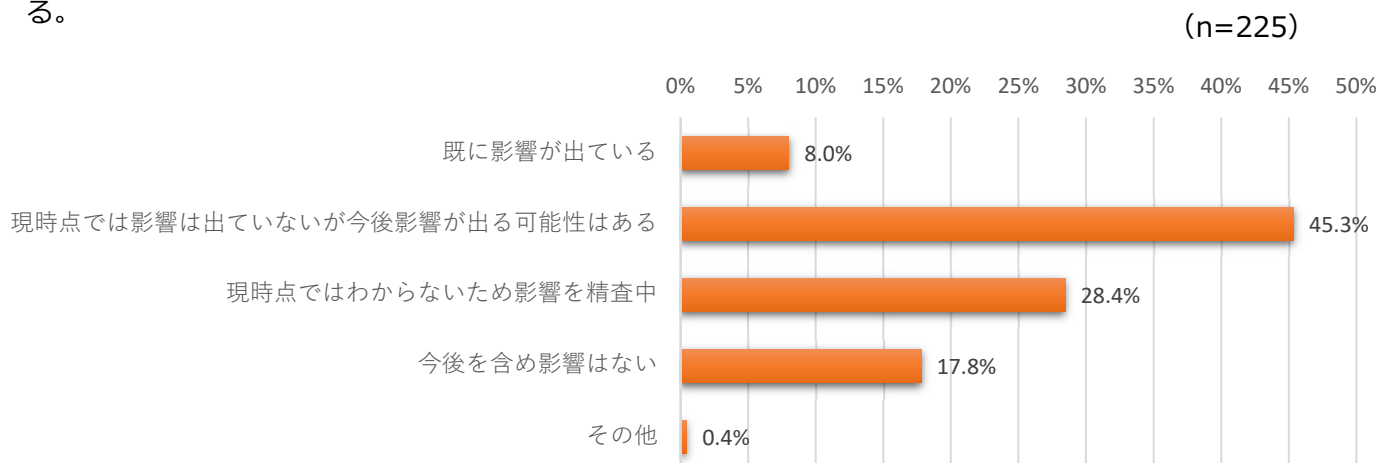
29 自社製品が米国関税の対象品目になっているか (SA)

「なっていない」の割合が最も高く 54.7%である。次いで、「分からない (26.2%)」、「なっている (19.1%)」である。



30 米国関税の影響があるか (SA)

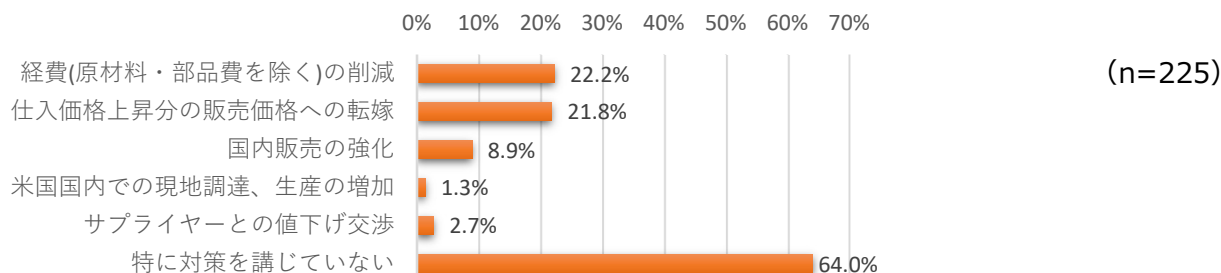
「現時点では影響は出ていないが今後影響が出る可能性はある」の割合が最も高く 45.3%である。次いで、「現時点ではわからないため影響を精査中 (28.4%)」、「今後を含め影響はない (17.8%)」である。



その他：今のところはない。

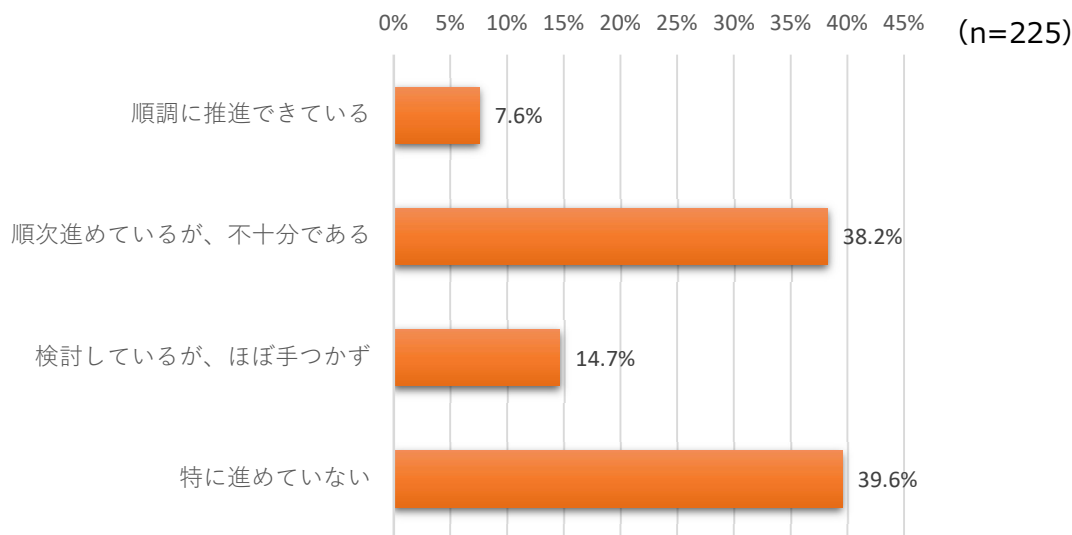
31 米国関税への対応として実施したもの、今後実施するもの (MA)

「特に対策を講じていない」の割合が最も高く 64.0%である。次いで、「経費(原材料・部品費を除く)の削減 (22.2%)」、「仕入価格上昇分の販売価格への転嫁 (21.8%)」である。



32 デジタル化に係る取組 (SA)

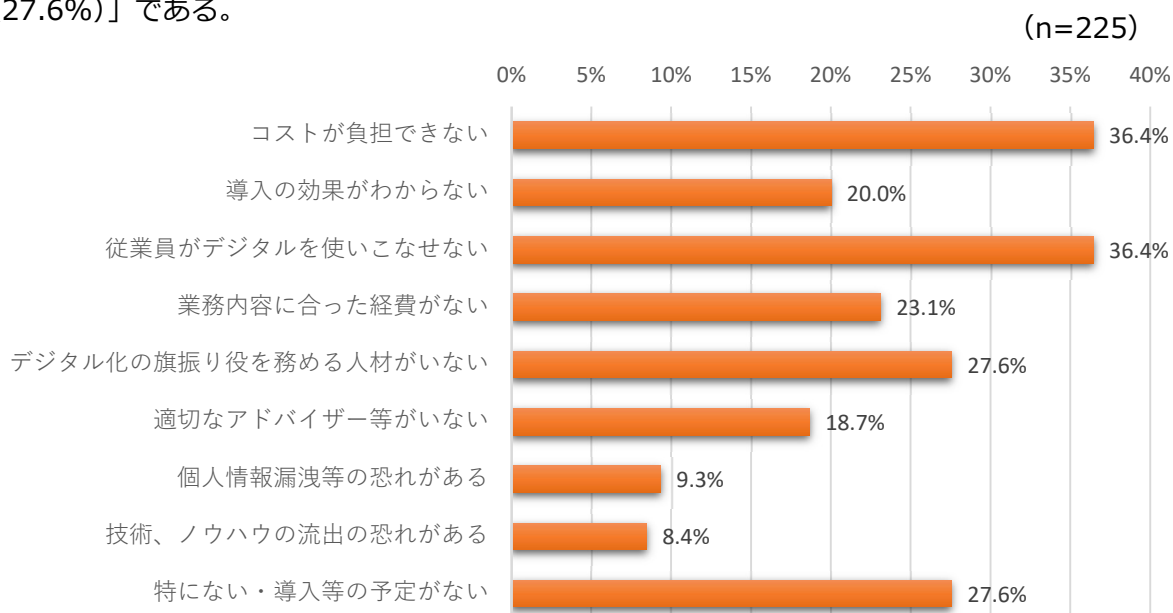
「特に進めていない」の割合が最も高く 39.6%である。次いで、「順次進めているが、不十分である (38.2%)」、「検討しているが、ほぼ手つかず (14.7%)」である。



R6 TOP4	割合
特に進めていない	43.9%
順次進めているが、不十分である	29.1%
検討しているが、ほぼ手つかず	20.3%
順調に推進できている	6.7%

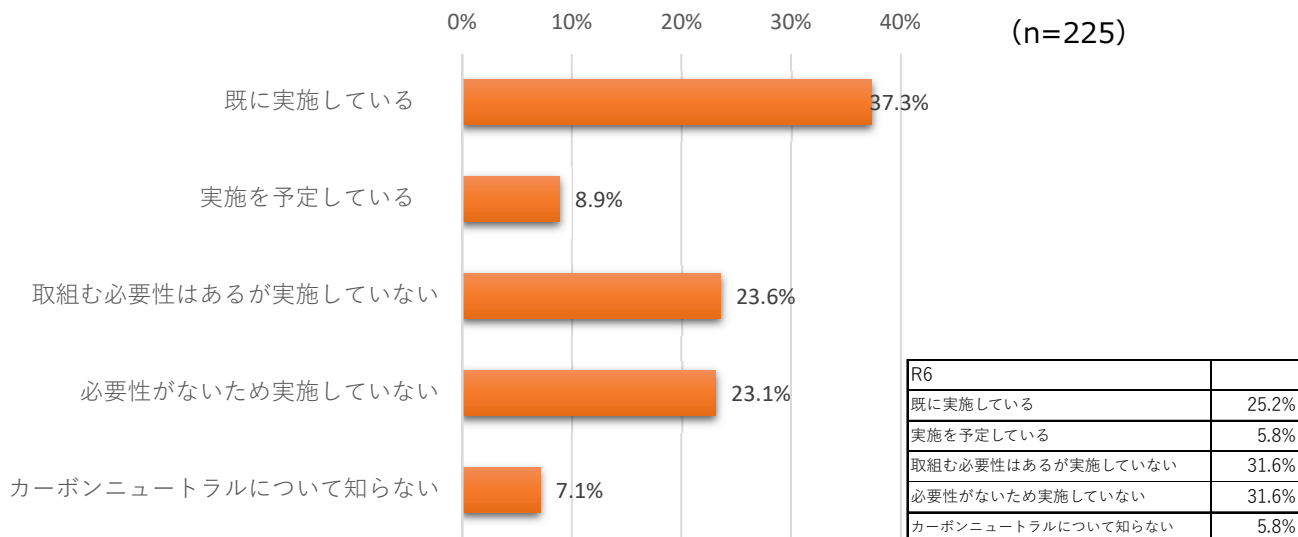
33 デジタル化に取り組むうえでの課題 (MA)

「コストが負担できない」、「従業員がデジタルを使いこなせない」の割合が同率で最も高く 36.4%である。次いで、「デジタル化の旗振り役を務める人材がない (27.6%)」、「特にない・導入等の予定がない (27.6%)」である。



34 工場、事務所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）

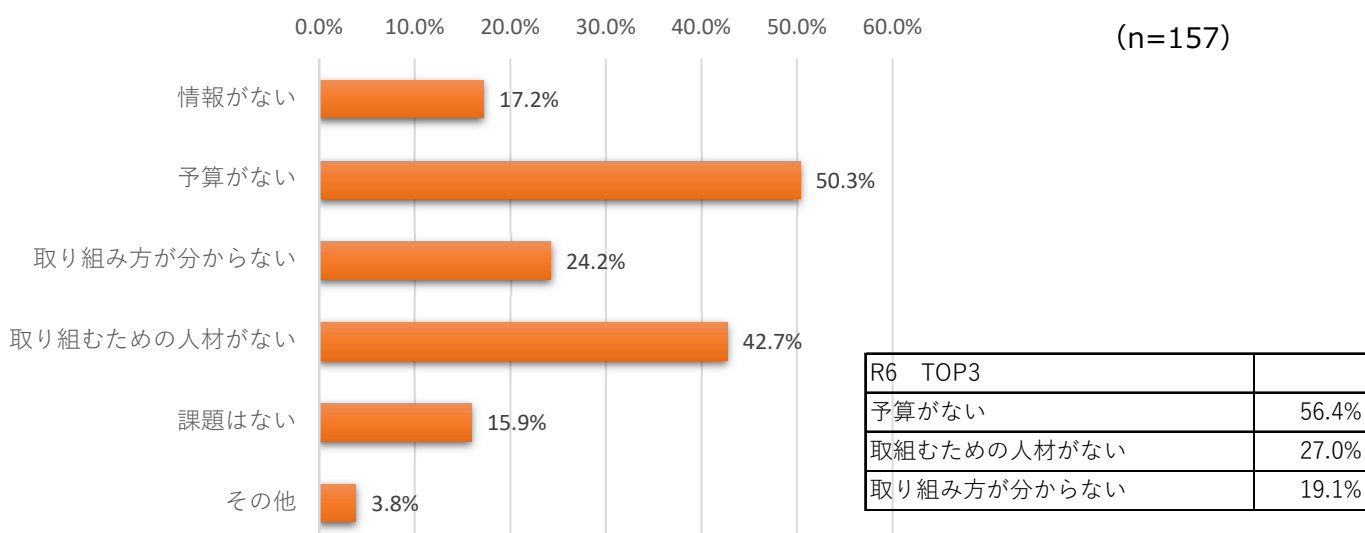
「既に実施している」の割合が最も高く、37.3%である。次いで、「取組む必要性はあるが実施していない（23.6%）」、「必要性がないため実施していない（23.1%）」である。



※問 34 で「既に実施している」「実施を予定している」「取組む必要性はあるが実施していない」を選択した事業者への限定設問

35 カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

「予算がない」の割合が最も高く 50.3%である。次いで、「取り組むための人材がない（42.7%）」、「取り組み方が分からない（24.2%）」である。

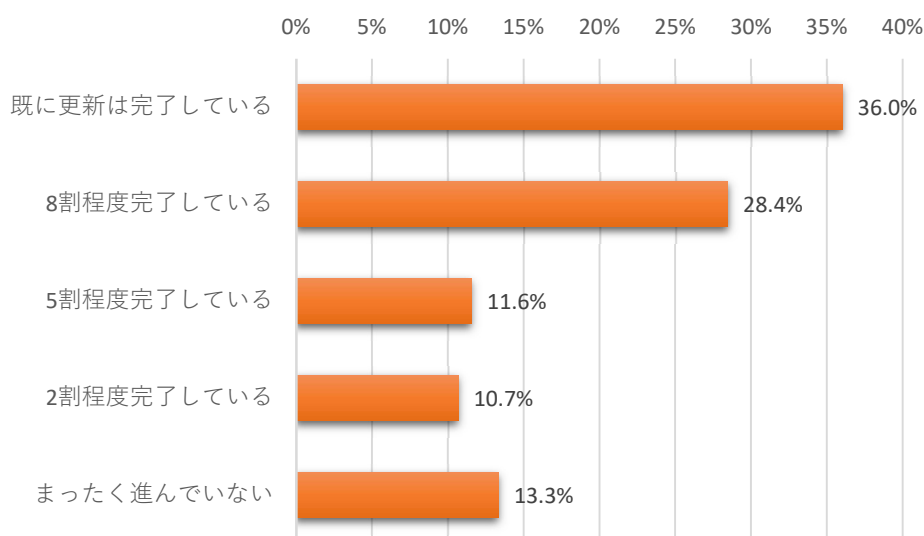


その他：客先指導で継続的に推進中、取り組むものを探している、目標（2018年度比で2030年度までに△30%減）に対し、活動のネタ、全員参加でおこなうための手段・意識向上のやり方が分からない、太陽光、建蔽率 等

36 工場・事務所の照明のLEDへの更新はどれくらい進んでいるか (SA)

「既に更新は完了している」の割合が最も高く 36.0%である。次いで、「8割程度完了している (28.4%)」、「まったく進んでいない (13.3%)」である。

(n=225)

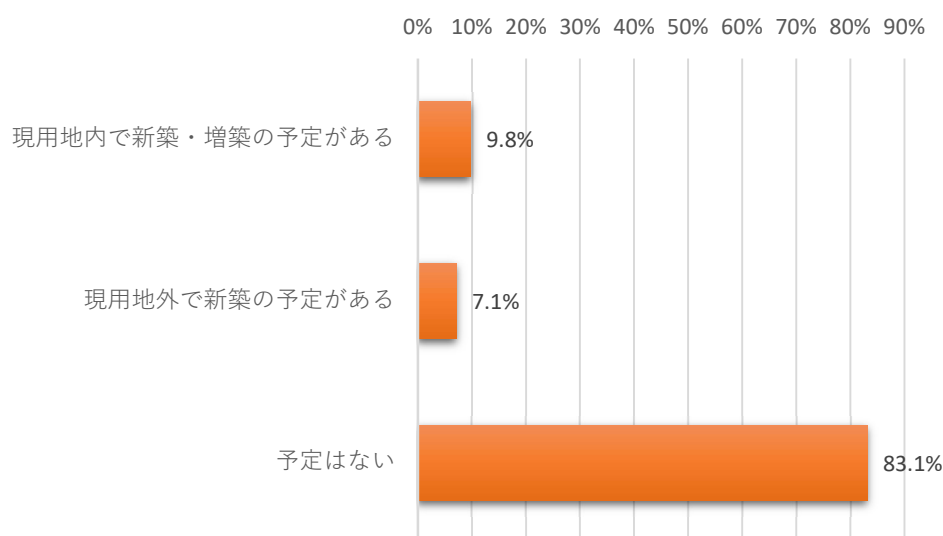


6 事業所等の新增築または設備投資について

37 工場、事業所等の新增築の予定 (SA)

「予定はない」の割合が最も高く 83.1%である。次いで、「現用地内で新築・増築の予定がある (9.8%)」、「現用地外で新築の予定がある (7.1%)」である。

(n=225)



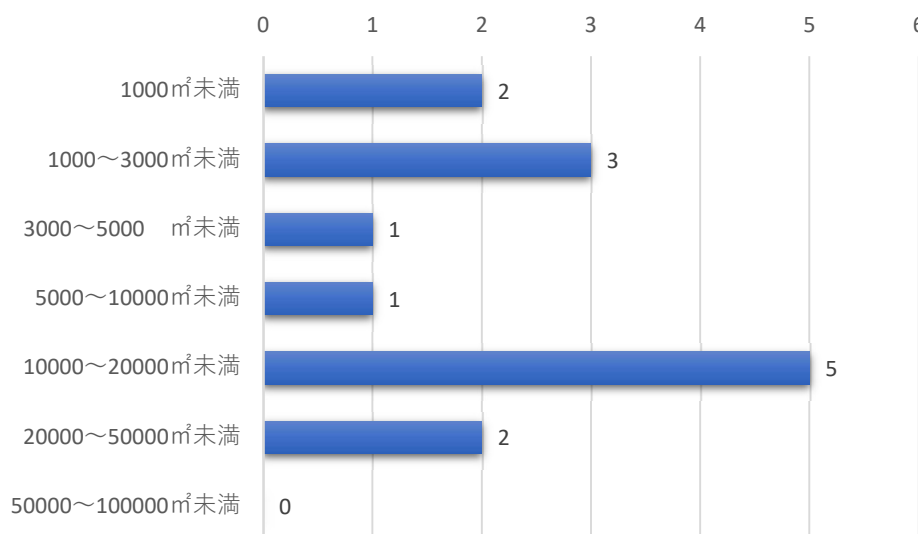
※問 37 「現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

38 新增築の規模（予定）（MA）

①面積（土地）

「10,000～20,000㎡未満（20.0%）」が5件、次いで、「1,000～3,000㎡未満（3件）」「1,000㎡未満（2件）」「20,000～50,000㎡未満（2件）」である。

(n=13)



②立地の候補（予定）地

「高岡地区」の件数が最も多く4件である。次いで、「上郷地区（3件）」「市内その他地区（3件）」「市外（3件）」「未定（3件）」である。

(n=12)

